

令和2年12月1日

【担当】

富山労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 富田 誠

職業安定課長補佐 荻 沢 正 明

地方労働市場情報官 稲 沢 直 子

電 話 076(432)2782

## 富山県の雇用情勢(令和2年10月)

### 1 県内の雇用情勢

10月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は前月比で2.2%増加となり、有効求職者数(季節調整値)は前月比で0.8%増加しました。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍となり、前月より0.02ポイント上昇しました。

また、正社員の有効求人倍率(原数値)は1.05倍となり、前年同月より0.50ポイント低下しました。

新規求人数(原数値)は前年同月比、13ヶ月連続で減少し、有効求人数(原数値)は、20ヶ月連続で減少しました。

新規求職申込件数(原数値)は前年同月比、4ヶ月ぶりで増加し、有効求職者数(原数値)は10ヶ月連続で増加しました。

雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人の動きに弱さがみられるなど、注意を要する状況にある。

#### ◎ 一般職業紹介状況

1. 新規求人数(原数値)は前年同月比で34.3%減少しました。

主要産業別では、情報通信業(47.8%)等で増加し、建設業(▲23.2%)、製造業(▲28.4%)、運輸業、郵便業(▲55.0%)、卸売業、小売業(▲51.2%)、学術研究、専門・技術サービス業(▲53.0%)、宿泊業、飲食サービス業(▲42.8%)、生活関連サービス業、娯楽業(▲63.9%)、医療、福祉(▲24.9%)、サービス業(▲22.5%)等で減少しました。

製造業の主な業種では、繊維工業(26.8%)、プラスチック製品(2.0%)、電気機械器具(52.0%)、情報通信機械器具(40.0%)で増加し、食料品(▲4.7%)、化学工業(▲37.1%)、金属製品(▲55.8%)、はん用機械器具(▲11.7%)、生産用機械器具(▲44.8%)、電子部品・デバイス・電子回路(▲24.5%)、輸送用機械器具(▲41.3%)等で減少しました。

求人の内訳をみると、前年同月比でフルタイム求人が34.5%減少、パート求人は34.0%減少しました。パート求人の全体に占める割合は41.0%で前年同月を0.2ポイント上回りました。

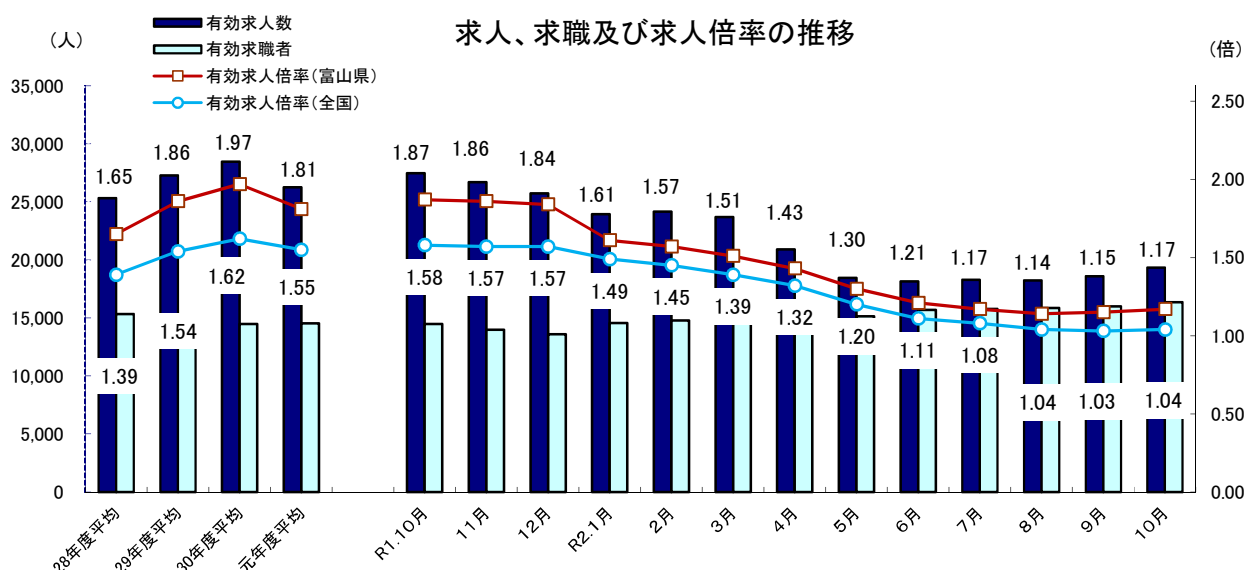
2. 新規求職申込件数(原数値)は前年同月比で3.3%増加しました。

また、常用新規求職者を理由別にみると、前年同月比、自己都合離職者(1.7%)、事業主都合等離職者(27.6%)、定年等離職者(35.3%)、無業者(14.4%)で増加し、在職者(▲8.2%)で減少しました。

なお、パートタイムの新規求職申込件数は前年同月で10.3%増加しました。

雇用保険受給資格決定件数は前年同月比で3.7%減少しました。

3. 就職件数は前年同月比で14.4%減少しました。就職率は37.1%となり、前年同月を7.7ポイント下回りました。



(注) 月別の有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表

## 一般職業紹介状況（パートを含み、学卒を除く）

(人、%、倍)

年 月		2年 10月	2年 9月	元年 10月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減率、差 (%、ポイント)	
項 目							
求 職 関 係	1 新規求職申込件数	3,648	3,346	3,531	3.3	7.9	
	うち常用	3,633	3,339	3,517	3.3	—	
	うち雇用保険受給者	826	695	814	1.5	—	
	うち常用	824	695	810	1.7	—	
	雇用保険受給資格決定件数	963	884	1,000	▲ 3.7	—	
	2 月間有効求職者数	16,339	15,997	14,462	13.0	0.8	
	うち常用	16,283	15,942	14,416	13.0	—	
	うち中高年齢者	9,075	8,849	7,480	21.3	—	
	うち常用	9,046	8,821	7,450	21.4	—	
	うち雇用保険受給者	6,428	6,486	4,786	34.3	—	
	うち常用	6,412	6,470	4,773	34.3	—	
	3 就職件数	1,354	1,291	1,582	▲ 14.4		
	うち常用	1,271	1,232	1,442	▲ 11.9		
	うち中高年齢者	733	679	855	▲ 14.3		
	うち常用	682	641	755	▲ 9.7		
うち雇用保険受給者	456	412	469	▲ 2.8			
うち常用	430	401	437	▲ 1.6			
うち県外へ	89	138	128	▲ 30.5			
うち常用	83	136	109	▲ 23.9			
4 就職率 3/1	37.1	38.6	44.8	▲ 7.7			
うち常用	35.0	36.9	41.0	▲ 6.0			
うち雇用保険受給者	55.2	59.3	57.6	▲ 2.4			
うち常用	52.2	57.7	54.0	▲ 1.8			
求 職 関 係	5 新規求人数	7,116	6,892	10,827	▲ 34.3		▲ 14.4
	うち常用	6,664	6,615	10,219	▲ 34.8		—
	6 月間有効求人数	19,311	18,593	27,468	▲ 29.7		2.2
	うち常用	18,332	17,736	25,996	▲ 29.5	—	
	7 新規求人倍率(原数値)	1.95	2.06	3.07	▲ 1.12	—	
	(季節調整値)	1.62	2.04	2.69	—	▲ 0.42	
	8 有効求人倍率(原数値)	1.18	1.16	1.90	▲ 0.72	—	
	(季節調整値)	1.17	1.15	1.87	—	0.02	
	9 充足数	1,349	1,202	1,535	▲ 12.1		
	うち常用	1,266	1,144	1,413	▲ 10.4		
うち県外から	80	52	87	▲ 8.0			
うち常用	74	51	85	▲ 12.9			
10 充足率 9/5	19.0	17.4	14.2	4.8			
うち常用	19.0	17.3	13.8	5.2			

(注) 1.季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2.雇用保険受給資格決定件数は一般求職者給付分

3.令和2年9月、10月の雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		2年 10月	2年 9月	元年 10月	
項 目					
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	9,667	9,546	8,725	10.8
	2 新規求職申込件数 (件)	2,167	2,076	2,188	▲ 1.0
	3 月間有効求人数 (人)	11,449	11,051	15,458	▲ 25.9
	4 新規求人数 (人)	4,116	4,019	6,245	▲ 34.1
	5 就職件数 (件)	678	658	858	▲ 21.0
	6 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.18	1.16	1.77	▲ 0.59
	7 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.90	1.94	2.85	▲ 0.95
	8 就職率 (5/2×100)(%)	31.3	31.7	39.2	▲ 7.9
	9 充足率 (5/4×100)(%)	16.5	16.4	13.7	2.8
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	10,151	9,798	13,500	▲ 24.8
	11 新規求人数 (人)	3,608	3,514	5,518	▲ 34.6
	12 就職件数 (件)	597	579	746	▲ 20.0
	13 有効求人倍率(10/1)(倍)	1.05	1.03	1.55	▲ 0.50
	14 充足率 (12/11×100)(%)	16.5	16.5	13.5	3.0
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	6,616	6,396	5,691	16.3
	16 新規求職申込件数 (件)	1,466	1,263	1,329	10.3
	17 月間有効求人数 (人)	6,883	6,685	10,538	▲ 34.7
	18 新規求人数 (人)	2,548	2,596	3,974	▲ 35.9
	19 就職件数 (件)	593	574	584	1.5
	20 有効求人倍率(17/15)(倍)	1.04	1.05	1.85	▲ 0.81
	21 新規求人倍率(18/16)(倍)	1.74	2.06	2.99	▲ 1.25
	22 就職率 (19/16×100)(%)	40.5	45.4	43.9	▲ 3.4
	23 充足率 (19/18×100)(%)	23.3	22.1	14.7	8.6

(注)1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 就職率及び充足率は、就職件数を新規求職申込件数(新規求人数)で除して算出

第3表 (新産業分類)

対前年 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業分類	令和2年10月			令和元年10月			フルタイム	パート	計
	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計	増減率%	増減率%	増減率%
A, B 農, 林, 漁業	24	13	37	38	19	57	▲ 36.8	▲ 31.6	▲ 35.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	16	0	16	13	1	14	23.1	▲ 100.0	14.3
D 建設業	853	37	890	1,078	81	1,159	▲ 20.9	▲ 54.3	▲ 23.2
(06 総合工事業)	(420)	(13)	(433)	(611)	(59)	(670)	▲ 31.3	▲ 78.0	▲ 35.4
E 製造業	777	359	1,136	1,241	345	1,586	▲ 37.4	4.1	▲ 28.4
09 食料品製造業	84	138	222	111	122	233	▲ 24.3	13.1	▲ 4.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	6	17	4	21	▲ 82.4	▲ 25.0	▲ 71.4
11 繊維工業	75	15	90	58	13	71	29.3	15.4	26.8
12 木材・木製品製造業	20	3	23	39	3	42	▲ 48.7	0.0	▲ 45.2
13 家具・装備品製造業	4	1	5	8	4	12	▲ 50.0	▲ 75.0	▲ 58.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	12	24	33	11	44	▲ 63.6	9.1	▲ 45.5
15 印刷・同関連業	13	9	22	20	6	26	▲ 35.0	50.0	▲ 15.4
16 化学工業	71	19	90	114	29	143	▲ 37.7	▲ 34.5	▲ 37.1
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	67	35	102	64	36	100	4.7	▲ 2.8	2.0
19 ゴム製品製造業	1	0	1	0	0	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	21	3	24	43	11	54	▲ 51.2	▲ 72.7	▲ 55.6
22 鉄鋼業	8	0	8	26	3	29	▲ 69.2	▲ 100.0	▲ 72.4
23 非鉄金属製造業	7	5	12	27	5	32	▲ 74.1	0.0	▲ 62.5
24 金属製品製造業	120	16	136	282	26	308	▲ 57.4	▲ 38.5	▲ 55.8
25 はん用機械器具製造業	82	9	91	90	13	103	▲ 8.9	▲ 30.8	▲ 11.7
26 生産用機械器具製造業	73	1	74	126	8	134	▲ 42.1	▲ 87.5	▲ 44.8
27 業務用機械器具製造業	1	2	3	8	0	8	▲ 87.5	-	▲ 62.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	13	40	32	21	53	▲ 15.6	▲ 38.1	▲ 24.5
29 電気機械器具製造業	18	58	76	39	11	50	▲ 53.8	427.3	52.0
30 情報通信機械器具製造業	20	15	35	16	9	25	25.0	66.7	40.0
31 輸送用機械器具製造業	45	2	47	73	7	80	▲ 38.4	▲ 71.4	▲ 41.3
20, 32 その他の製造業	5	0	5	15	3	18	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 72.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	1	0	1	300.0	-	300.0
G 情報通信業	83	19	102	59	10	69	40.7	90.0	47.8
(39 情報サービス業)	(69)	(5)	(74)	(55)	(5)	(60)	25.5	0.0	23.3
H 運輸業, 郵便業	238	72	310	545	144	689	▲ 56.3	▲ 50.0	▲ 55.0
I 卸売業, 小売業	471	454	925	775	1,120	1,895	▲ 39.2	▲ 59.5	▲ 51.2
50~55 卸売業	148	96	244	239	154	393	▲ 38.1	▲ 37.7	▲ 37.9
56~61 小売業	323	358	681	536	966	1,502	▲ 39.7	▲ 62.9	▲ 54.7
(56 各種商品小売業)	(5)	(99)	(104)	(25)	(254)	(279)	▲ 80.0	▲ 61.0	▲ 62.7
J 金融業, 保険業	11	18	29	27	19	46	▲ 59.3	▲ 5.3	▲ 37.0
K 不動産業, 物品賃貸業	45	60	105	70	72	142	▲ 35.7	▲ 16.7	▲ 26.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	95	54	149	199	118	317	▲ 52.3	▲ 54.2	▲ 53.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	142	288	430	332	420	752	▲ 57.2	▲ 31.4	▲ 42.8
(76 飲食店)	(81)	(177)	(258)	(218)	(263)	(481)	▲ 62.8	▲ 32.7	▲ 46.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	99	95	194	269	268	537	▲ 63.2	▲ 64.6	▲ 63.9
O 教育, 学習支援業	45	72	117	53	74	127	▲ 15.1	▲ 2.7	▲ 7.9
P 医療, 福祉	829	870	1,699	1,185	1,078	2,263	▲ 30.0	▲ 19.3	▲ 24.9
(83 医療業)	(373)	(174)	(547)	(456)	(224)	(680)	▲ 18.2	▲ 22.3	▲ 19.6
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	(454)	(695)	(1149)	(711)	(837)	(1548)	▲ 36.1	▲ 17.0	▲ 25.8
Q 複合サービス事業	21	43	64	14	14	28	50.0	207.1	128.6
R サービス業 (他に分類されないもの)	379	336	715	437	485	922	▲ 13.3	▲ 30.7	▲ 22.5
(91 職業紹介・労働者派遣業)	(98)	(23)	(121)	(140)	(40)	(180)	▲ 30.0	▲ 42.5	▲ 32.8
(92 その他の事業サービス)	(165)	(273)	(438)	(154)	(391)	(545)	7.1	▲ 30.2	▲ 19.6
S, T 公務・その他	69	125	194	73	150	223	▲ 5.5	▲ 16.7	▲ 13.0
合計	4,201	2,915	7,116	6,409	4,418	10,827	▲ 34.5	▲ 34.0	▲ 34.3
規模別 29人以下	2,431	1,761	4,192	3,637	2,871	6,508	▲ 33.2	▲ 38.7	▲ 35.6
規模別 30~99人	1,069	746	1,815	1,620	1,112	2,732	▲ 34.0	▲ 32.9	▲ 33.6
規模別 100~299人	549	272	821	838	351	1,189	▲ 34.5	▲ 22.5	▲ 31.0
規模別 300~499人	72	50	122	82	26	108	▲ 12.2	92.3	13.0
規模別 500~999人	70	72	142	75	44	119	▲ 6.7	63.6	19.3
規模別 1,000人以上	10	14	24	157	14	171	▲ 93.6	0.0	▲ 86.0

注 ( )書きの産業の計上数字は内数

注 産業別の項目は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による

表4 富山県の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
30年度平均	9,935	2.5	28,466	4.4	3,753	▲ 2.3	14,468	▲ 1.5	1,633	43.5	2.65	1.97
元年度平均	9,064	▲ 8.8	26,245	▲ 7.8	3,660	▲ 2.5	14,534	0.5	1,491	40.7	2.48	1.81
元年 10月	10,827	▲ 6.1	27,468	▲ 5.0	3,531	▲ 9.6	14,462	0.5	1,582	44.8	2.69	1.87
2年 9月	6,892	▲ 24.1	18,593	▲ 31.8	3,346	▲ 8.8	15,997	10.6	1,291	38.6	2.04	1.15
2年 10月	7,116	▲ 34.3	19,311	▲ 29.7	3,648	3.3	16,339	13.0	1,354	37.1	1.62	1.17

表5 全国の状況 求人・求職(原数値)・求人倍率の状況(季節調整値)年度平均は、実数 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	就職件数	就職率	新規 求人倍率	有効 求人倍率
30年度平均	975,836	0.9	2,782,421	2.1	403,089	▲ 4.4	1,716,557	▲ 3.1	133,974	33.2	2.42	1.62
元年度平均	923,394	▲ 5.4	2,662,984	▲ 4.3	392,780	▲ 2.6	1,714,280	▲ 0.1	122,808	31.3	2.35	1.55
元年 10月	1,027,758	▲ 4.0	2,730,027	▲ 3.8	389,973	▲ 7.6	1,705,665	▲ 0.4	129,485	33.2	2.43	1.58
2年 9月	758,091	▲ 17.3	2,009,091	▲ 25.5	368,736	▲ 2.5	1,941,943	14.3	102,575	27.8	2.02	1.03
2年 10月	788,994	▲ 23.2	2,097,019	▲ 23.2	400,930	2.8	1,987,640	16.5	110,008	27.4	1.82	1.04

表6 正社員の求人・就職・有効求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	正社員の新規求人数				正社員の就職件数				正社員の有効求人倍率			
	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年 同月比	富山県	前年 同月比	全国	前年同月比	富山県	前年同月比
30年度平均	425,977	3.2	4,753	6.7	58,419	▲ 6.5	781	▲ 2.0	1.13	0.10	1.58	0.17
元年度平均	409,853	▲ 3.8	4,364	▲ 8.2	52,184	▲ 10.7	696	▲ 10.9	1.12	▲ 0.01	1.48	▲ 0.10
元年 10月	448,872	▲ 2.7	5,518	▲ 6.7	56,775	▲ 10.2	746	▲ 9.6	1.15	0.00	1.55	▲ 0.09
2年 9月	358,129	▲ 13.2	3,514	▲ 17.0	42,791	▲ 20.6	579	▲ 26.0	0.78	▲ 0.36	1.03	▲ 0.47
2年 10月	368,393	▲ 17.9	3,608	▲ 34.6	45,394	▲ 20.0	597	▲ 20.0	0.80	▲ 0.35	1.05	▲ 0.50

表7 完全失業率・完全失業者数の状況

[資料出所:総務省統計局「労働力調査」]

区分	全国の状況			区分	北陸ブロックの状況		区分	富山県の状況	
	失業率	前年差・前月差	失業者数		失業率	前年同期差		失業率	前年同期差
30年	2.4%	▲ 0.4	166 万人	30年	2.0%	▲ 0.5	30年	1.8%	▲ 0.3
元年	2.4%	0.0	162 万人	元年	1.9%	▲ 0.1	元年	1.7%	▲ 0.1
元年 10月	2.4%	0.0	164 万人	元年7~9月	1.8%	0.0	元年7~9月	1.4%	▲ 0.2
2年 9月	3.0%	0.0	210 万人	2年4~6月	2.2%	0.1	2年4~6月	1.9%	0.2
2年 10月	3.1%	0.1	215 万人	2年7~9月	2.1%	0.3	2年7~9月	1.7%	0.3

\* 全国の失業率月次は季節調整値、年次は原数値、失業者数は原数値、北陸ブロックは原数値、富山県はモデル推計値

表8 富山県内の安定所別・求人・求職(原数値)・求人倍率(原数値)の状況 [人、%、倍]

区分	新規 求人数	前年 同月比	月間有効 求人数	前年 同月比	新規求職 申込件数	前年 同月比	月間有効 求職者数	前年 同月比	新規 求人倍率	有効 求人倍率
富山	3,267	▲ 29.8	8,215	▲ 32.4	1,450	4.9	6,777	11.7	2.25	1.21
高岡	1,668	▲ 46.1	4,705	▲ 34.1	906	2.0	3,987	9.0	1.84	1.18
魚津	689	▲ 37.2	2,035	▲ 31.8	353	▲ 9.9	1,741	12.8	1.95	1.17
砺波	853	▲ 21.5	2,300	▲ 13.3	477	8.4	1,838	18.7	1.79	1.25
氷見	231	▲ 44.3	781	▲ 22.8	156	▲ 0.6	720	17.8	1.48	1.08
滑川	408	▲ 14.8	1,275	▲ 16.6	306	12.5	1,276	23.4	1.33	1.00



## 求人状況

新規求人数(パートを含む)は、7,116人で前年同月比で34.3%減少し、13ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比で34.5%減少し、パートは34.0%減少しました。また、雇用形態別では、正社員の新規求人数が前年同月比で34.6%減少しました。

有効求人数(パートを含む)は19,311人で、前年同月比で29.7%減少し、20ヶ月連続で減少しました。内訳をみると、フルタイムは前年同月比26.4%減少し、20ヶ月連続で減少、パートは前年同月比34.2%減少し、12ヶ月連続で減少しました。

表9 雇用形態別新規求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成30年度	119,214	2.5	110,897	2.5	68,886	4.4	50,328	0.1
令和元年度	108,762	▲ 8.8	102,045	▲ 8.0	62,183	▲ 9.7	46,579	▲ 7.4
元年 10月	10,827	▲ 6.1	10,219	▲ 6.4	6,409	▲ 10.0	4,418	0.0
2年 9月	6,892	▲ 24.1	6,615	▲ 23.6	4,091	▲ 18.1	2,801	▲ 31.4
2年 10月	7,116	▲ 34.3	6,664	▲ 34.8	4,201	▲ 34.5	2,915	▲ 34.0

表10 雇用形態別有効求人の状況(原数値)

[人、%]

区分	全数			フルタイム		パートタイム		
	前年同月比	常用	前年同月比	前年同月比		前年同月比		
平成30年度	341,587	4.4	318,684	4.0	199,681	6.6	141,906	1.4
令和元年度	314,943	▲ 7.8	296,426	▲ 7.0	181,932	▲ 8.9	133,011	▲ 6.3
元年 10月	27,468	▲ 5.0	25,996	▲ 4.6	15,879	▲ 8.7	11,589	0.5
2年 9月	18,593	▲ 31.8	17,736	▲ 31.3	11,261	▲ 28.4	7,332	▲ 36.3
2年 10月	19,311	▲ 29.7	18,332	▲ 29.5	11,682	▲ 26.4	7,629	▲ 34.2

表11 新規求人の雇用形態別の状況

[人、%]

区分	全数	正社員		契約社員等		常用型派遣		登録型派遣		パート(常用)		請負(常用)	
		求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合	求人数	割合
平成30年度	119,214	57,039	47.8	9,081	7.6	498	0.4	497	0.4	43,782	36.7	8,764	7.4
令和元年度	108,762	52,371	48.2	7,636	7.0	316	0.3	315	0.3	41,407	38.1	7,714	7.1
元年 10月	10,827	5,518	51.0	678	6.3	21	0.2	48	0.4	3,954	36.5	718	6.6
2年 9月	6,892	3,514	51.0	482	7.0	9	0.1	27	0.4	2,583	37.5	557	8.1
2年 10月	7,116	3,608	50.7	445	6.3	53	0.7	26	0.4	2,532	35.6	548	7.7
前年同月比(%)	▲ 34.3	▲ 34.6	▲ 0.3	▲ 34.4	0.0	152.4	0.5	▲ 45.8	0.0	▲ 36.0	▲ 0.9	▲ 23.7	1.1

\* 割合は新規求人全数に占める割合(割合の前年同月比はポイント)

表12 新規求人の産業別の状況

[人、%]

区分	建設業		製造業		運輸、郵便業、 情報通信業		卸売業、小売業、 宿泊業、飲食サービス業		医療、福祉		学術研究、専門・技 術、教育、複合、生 活関連、娯楽、サー ビス業		その他	
	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比
平成30年度	11,792	11.9	22,294	7.0	7,539	3.9	26,513	1.2	23,976	3.3	21,364	▲ 5.1	5,736	▲ 0.5
令和元年度	11,158	▲ 5.4	17,415	▲ 21.9	7,073	▲ 6.2	24,191	▲ 8.8	23,246	▲ 3.0	19,556	▲ 8.5	6,123	6.7
元年 10月	1,159	0.3	1,586	▲ 33.4	758	▲ 4.2	2,647	6.7	2,263	▲ 2.1	1,931	▲ 2.0	483	8.1
2年 9月	941	5.8	917	▲ 45.1	423	▲ 29.3	1,240	▲ 42.2	1,672	▲ 2.3	1,308	▲ 21.4	391	▲ 2.7
2年 10月	890	▲ 23.2	1,136	▲ 28.4	412	▲ 45.6	1,355	▲ 48.8	1,699	▲ 24.9	1,239	▲ 35.8	385	▲ 20.3

## 求職の状況

新規求職申込件数(パートを含む)は3,648人で、前年同月比で3.3%増加し、4ヶ月ぶりで増加しました。内訳をみると、フルタイムは、前年同月比で1.0%減少し、パートは10.3%増加しました。新規求職者に占めるパートの割合は40.4%で、前年同月より2.6ポイント上昇しました。また、雇用保険受給資格決定件数は963件で、前年同月比で3.7%減少しました。

有効求職者数(パートを含む)は16,339人で、前年同月比で13.0%増加し、10ヶ月連続の増加となりました。内訳をみると、フルタイムが前年同月比で10.8%増加し、8ヶ月連続、パートは16.3%増加し、16ヶ月連続となりました。

表13 雇用形態別新規求職者・雇用保険受給資格決定件数の状況(原数値)

[人、%]

区 分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給資格決定件数	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成30年度	45,030	▲ 2.3	43,661	▲ 2.0	29,119	▲ 3.3	15,911	▲ 0.6	10,964	0.1
令和元年度	43,921	▲ 2.5	42,678	▲ 2.3	27,781	▲ 4.6	16,140	1.4	11,086	1.1
元年 10月	3,531	▲ 9.6	3,517	▲ 9.7	2,196	▲ 12.5	1,335	▲ 4.4	1,000	▲ 1.6
2年 9月	3,346	▲ 8.8	3,339	▲ 8.7	2,079	▲ 10.5	1,267	▲ 5.8	884	▲ 4.5
2年 10月	3,648	3.3	3,633	3.3	2,175	▲ 1.0	1,473	10.3	963	▲ 3.7

注) 令和2年9月、10月の雇用保険受給資格決定件数は速報値であり修正があり得る。

表14 新規求職者の年齢別の状況(常用)

[人、%]

区 分	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～59歳		60歳以上	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成30年度	4,430	▲ 0.7	8,749	▲ 9.8	9,234	▲ 6.9	8,224	1.8	3,152	2.0	9,872	5.9
令和元年度	4,019	▲ 9.3	8,001	▲ 8.5	8,587	▲ 7.0	8,306	1.0	3,279	4.0	10,486	6.2
元年 10月	297	▲ 28.8	672	▲ 17.2	725	▲ 14.7	698	▲ 1.6	249	▲ 10.8	876	6.1
2年 9月	299	▲ 24.3	623	▲ 10.5	639	▲ 17.7	674	▲ 2.0	268	▲ 4.6	836	1.6
2年 10月	351	18.2	665	▲ 1.0	656	▲ 9.5	707	1.3	271	8.8	983	12.2

表15 新規常用求職者の実態(常用)

[人、%]

区 分	在職求職者		離 職 者						無業求職者			
			うち自己都合		うち事業主都合等		うち定年等離職					
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
平成30年度	16,287	▲ 1.2	23,626	▲ 2.0	16,558	▲ 2.3	4,796	▲ 6.6	1,768	20.4	3,748	▲ 5.8
令和元年度	15,310	▲ 6.0	24,046	1.8	16,767	1.3	5,068	5.7	1,694	▲ 4.2	3,322	▲ 11.4
元年 10月	1,236	▲ 11.8	1,996	▲ 7.8	1,432	▲ 9.5	381	3.8	136	▲ 21.4	285	▲ 12.6
2年 9月	1,174	▲ 7.8	1,886	▲ 8.8	1,267	▲ 13.3	437	▲ 5.0	128	34.7	279	▲ 12.0
2年 10月	1,135	▲ 8.2	2,172	8.8	1,456	1.7	486	27.6	184	35.3	326	14.4

注) 1.理由不明のものが存在するため、内訳と新規求職者計(常用)とは必ずしも一致しない。

2.離職者には、「自営他」も含むため、自己都合+事業主都合+定年等とは必ずしも一致しない。

3.事業主都合等には、雇用期間満了が含まれる。

表16 雇用形態別有効求職者・雇用保険受給者実人員の状況(原数値)

[人、%]

区分	全 数				フルタイム		パートタイム		雇用保険受給者実人員	
	前年同月比	うち常用	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
平成30年度	173,612	▲ 1.5	171,070	▲ 1.4	107,027	▲ 2.7	66,585	0.3	31,385	▲ 5.5
令和元年度	174,405	0.5	172,108	0.6	105,951	▲ 1.0	68,454	2.8	33,037	5.3
元年 10月	14,462	0.5	14,416	0.6	8,744	▲ 1.3	5,718	3.4	3,043	8.6
2年 9月	15,997	10.6	15,942	10.5	9,565	7.9	6,432	14.8	4,187	39.9
2年 10月	16,339	13.0	16,283	13.0	9,690	10.8	6,649	16.3	3,965	30.3

表17 求職者の雇用保険受給状況(原数値)

[人、%]

区分	新規求職者(全数)		①新規求職者			有効求職者(全数)		②月間有効求職者				
	③の占める割合	前年同月比	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比	③の占める割合	全 数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比		
平成30年度	45,030	21.2	9,531	▲ 0.7	3,447	▲ 0.1	173,612	30.9	53,704	▲ 4.0	21,185	▲ 4.5
令和元年度	43,921	21.6	9,485	▲ 0.5	3,216	▲ 6.7	174,405	31.4	54,849	2.1	20,861	▲ 1.5
元年 10月	3,531	23.1	814	▲ 9.3	259	▲ 17.0	14,462	33.1	4,786	2.1	1,874	0.3
2年 9月	3,346	20.8	695	▲ 16.6	247	▲ 16.0	15,997	40.5	6,486	32.7	2,439	26.8
2年 10月	3,648	22.6	826	1.5	311	20.1	16,339	39.3	6,428	34.3	2,463	31.4

注) ①求職者は、求職者のうちの雇用保険受給者を表す。

表18 職業別有効求人倍率の状況(常用)

[倍、P]

区分	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林・漁業の職業	生産工程の職業	輸送・機械運転の職業	建設・採掘の職業	運搬・清掃の職業
平成30年度	1.86	1.74	2.89	0.67	3.72	4.06	4.03	1.54	1.96	3.05	6.33	1.05
令和元年度	1.72	2.38	2.84	0.67	3.60	4.06	3.94	1.40	1.61	3.03	6.65	0.90
元年 10月	1.80	3.41	2.92	0.67	3.79	4.11	4.48	1.38	1.59	3.33	7.27	0.95
2年 9月	1.11	1.44	2.41	0.48	2.46	2.55	3.37	1.20	1.06	1.72	6.97	0.68
2年 10月	1.13	1.57	2.31	0.47	2.57	2.50	3.28	1.14	1.18	1.74	6.95	0.67
前年同月比(※)	▲ 0.67	▲ 1.84	▲ 0.61	▲ 0.20	▲ 1.22	▲ 1.61	▲ 1.20	▲ 0.24	▲ 0.41	▲ 1.59	▲ 0.32	▲ 0.28

(求人倍率の前年同月比はポイント)

## 就職の状況

表19 雇用形態別就職④就職の状況

[人、%]

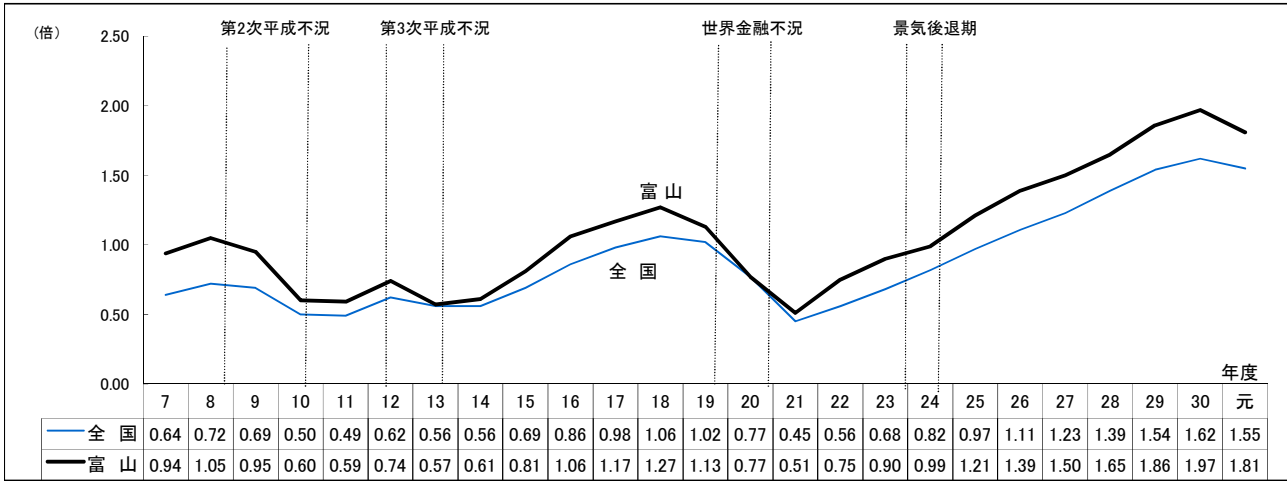
区分	全数				フルタイム		パートタイム		④就職						
	前年同月比	新規就職率	常用	常用新規就職率	前年同月比	新規就職率	前年同月比	新規就職率	全数	前年同月比	うちパートタイム	前年同月比			
平成30年度	19,597	▲ 2.3	43.5	17,830	40.8	11,293	▲ 4.3	38.8	8,304	0.5	52.2	5,401	0.7	1,743	3.7
令和元年度	17,894	▲ 8.7	40.7	16,253	38.1	9,990	▲ 11.5	36.0	7,904	▲ 4.8	49.0	5,129	▲ 5.0	1,702	▲ 2.4
元年 10月	1,582	▲ 5.7	44.8	1,442	41.0	883	▲ 10.5	40.2	699	1.3	52.4	469	▲ 3.5	158	1.9
2年 9月	1,291	▲ 15.4	38.6	1,232	36.9	669	▲ 26.7	32.2	622	1.5	49.1	412	▲ 17.4	162	8.0
2年 10月	1,354	▲ 14.4	37.1	1,271	35.0	700	▲ 20.7	32.2	654	▲ 6.4	44.4	456	▲ 2.8	171	8.2

注) ④就職は、就職者のうちの雇用保険受給者を表す。



# 有効求人倍率の推移

富山労働局



## 月別推移(季節調整値)

年・月	西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	景気循環
S. 38年	1963	0.38	0.49	0.49	0.57	0.54	0.57	0.56	0.56	0.55	0.55	0.51	0.48	← オリンピック景気(37.10~39.10 24ヶ月)
39年	1964	0.51	0.51	0.52	0.49	0.53	0.57	0.58	0.59	0.60	0.60	0.62	0.59	← 証券不況(39.10~40.10 12ヶ月)
40年	1965	0.56	0.51	0.54	0.55	0.60	0.52	0.52	0.50	0.48	0.48	0.47	0.49	← いざなぎ景気(40.10~45.7 57ヶ月)
41年	1966	0.53	0.57	0.61	0.63	0.52	0.48	0.43	0.52	0.56	0.63	0.66	0.66	
42年	1967	0.67	0.72	0.90	0.86	0.98	0.95	1.02	1.11	1.12	1.16	1.13	1.08	
43年	1968	1.29	1.09	1.08	1.01	1.16	1.25	1.28	1.39	1.39	1.41	1.46	1.60	
44年	1969	1.39	1.43	1.43	1.54	1.63	1.76	1.80	1.84	1.96	1.98	1.90	1.76	
45年	1970	1.97	2.02	1.77	1.59	1.60	1.63	1.58	1.60	1.67	1.59	1.57	1.69	← ニクソン不況(45.7~46.12 17ヶ月)
46年	1971	1.63	1.56	1.43	1.30	1.21	1.12	1.13	1.10	1.08	1.13	1.12	1.15	
47年	1972	1.20	1.18	1.20	1.35	1.23	1.19	1.18	1.36	1.46	1.61	1.77	1.88	← 列島改造景気(46.12~48.11 23ヶ月)
48年	1973	2.13	2.30	2.24	2.34	2.37	2.47	2.61	2.61	2.37	2.54	2.86	2.41	← 第1次石油危機(48.11~50.3 16ヶ月)
49年	1974	2.24	1.98	1.83	1.79	1.72	1.67	1.47	1.34	1.21	0.99	0.88	0.81	
50年	1975	0.85	0.73	0.71	0.74	0.70	0.64	0.62	0.65	0.61	0.60	0.62	0.62	← ミニ回復(50.3~52.1 22ヶ月)
51年	1976	0.66	0.63	0.65	0.65	0.69	0.72	0.74	0.74	0.79	0.77	0.76	0.70	
52年	1977	0.69	0.69	0.75	0.69	0.63	0.60	0.56	0.56	0.56	0.57	0.57	0.59	← 円高不況(52.1~52.10 9ヶ月)
53年	1978	0.59	0.64	0.67	0.62	0.62	0.62	0.64	0.67	0.67	0.68	0.69	0.73	
54年	1979	0.75	0.79	0.83	0.74	0.79	0.84	0.82	0.81	0.85	0.86	0.88	0.87	
55年	1980	0.81	0.86	0.95	0.88	0.89	0.89	0.84	0.82	0.78	0.77	0.72	0.70	← 第2次石油危機(世界同時不況)
56年	1981	0.60	0.70	0.74	0.73	0.72	0.71	0.75	0.78	0.73	0.73	0.73	0.76	(55.2~58.2 36ヶ月)
57年	1982	0.77	0.77	0.69	0.63	0.62	0.64	0.63	0.66	0.66	0.64	0.63	0.63	
58年	1983	0.62	0.59	0.60	0.59	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.68	0.72	0.73	← ハイテク景気(58.2~60.6 28ヶ月)
59年	1984	0.77	0.77	0.78	0.78	0.79	0.82	0.85	0.84	0.85	0.85	0.82	0.83	
60年	1985	0.87	0.89	0.89	0.90	0.92	0.94	0.91	0.89	0.86	0.88	0.89	0.85	← 円高不況(60.6~61.11 17ヶ月)
61年	1986	0.88	0.91	0.87	0.86	0.83	0.81	0.81	0.84	0.85	0.86	0.85	0.85	
62年	1987	0.80	0.75	0.79	0.83	0.89	0.94	0.99	1.02	1.07	1.10	1.11	1.21	
63年	1988	1.26	1.22	1.31	1.39	1.43	1.49	1.56	1.64	1.69	1.78	1.76	1.74	← バブル景気(61.11~3.2 51ヶ月)
H. 元年	1989	1.80	1.80	1.83	1.82	1.88	1.85	1.85	1.83	1.90	1.95	2.05	2.09	
2年	1990	2.07	2.17	2.18	2.17	2.12	2.17	2.22	2.22	2.18	2.21	2.19	2.21	
3年	1991	2.27	2.35	2.36	2.29	2.28	2.24	2.23	2.21	2.10	2.12	2.16	2.09	← 第1次平成不況(3.2~5.10 32ヶ月)
4年	1992	2.15	1.94	1.97	2.00	1.96	1.95	1.88	1.82	1.73	1.69	1.71	1.59	
5年	1993	1.54	1.43	1.42	1.35	1.31	1.28	1.25	1.22	1.17	1.14	1.09	1.07	← カンフル景気(5.10~9.5 43ヶ月)
6年	1994	1.01	1.04	0.99	0.98	0.98	0.96	0.96	0.98	0.98	0.97	0.98	0.98	
7年	1995	0.95	0.97	1.04	1.02	0.97	0.93	0.91	0.92	0.94	0.94	0.91	0.90	← H7.1.17阪神淡路大震災
8年	1996	0.88	0.95	0.97	0.99	1.01	1.06	1.10	1.06	1.05	1.05	1.08	1.08	
9年	1997	1.07	1.02	1.03	1.05	1.05	1.04	1.03	1.02	0.99	0.96	0.93	0.90	← 第2次平成不況(9.5~11.1 20ヶ月)
10年	1998	0.84	0.81	0.74	0.70	0.67	0.62	0.60	0.59	0.58	0.58	0.57	0.57	
11年	1999	0.56	0.57	0.56	0.53	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.59	0.60	0.59	← IT景気(11.1~12.11 22ヶ月)
12年	2000	0.63	0.64	0.67	0.69	0.70	0.71	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.78	← 第3次平成不況(12.11~14.1 14ヶ月)
13年	2001	0.78	0.77	0.74	0.71	0.69	0.64	0.61	0.59	0.57	0.54	0.51	0.49	
14年	2002	0.50	0.51	0.52	0.53	0.54	0.58	0.62	0.61	0.63	0.62	0.62	0.62	← いざなぎ景気(14.1~20.2 73ヶ月)
15年	2003	0.65	0.66	0.66	0.67	0.66	0.69	0.74	0.77	0.84	0.87	0.90	0.93	
16年	2004	0.94	0.91	0.87	0.93	0.96	1.00	1.03	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	
17年	2005	1.11	1.12	1.13	1.16	1.14	1.14	1.15	1.14	1.09	1.14	1.15	1.19	
18年	2006	1.22	1.27	1.30	1.27	1.27	1.31	1.28	1.25	1.21	1.25	1.27	1.30	
19年	2007	1.29	1.29	1.26	1.28	1.25	1.20	1.17	1.17	1.16	1.11	1.08	1.04	
20年	2008	1.03	1.03	1.04	1.05	0.98	0.93	0.93	0.90	0.84	0.80	0.76	0.70	← 世界金融不況(20.2~21.3 13ヶ月)
21年	2009	0.61	0.53	0.48	0.48	0.48	0.49	0.46	0.47	0.49	0.50	0.51	0.53	
22年	2010	0.56	0.59	0.61	0.64	0.66	0.69	0.71	0.72	0.73	0.74	0.79	0.81	
23年	2011	0.84	0.85	0.84	0.83	0.84	0.85	0.87	0.90	0.90	0.91	0.92	0.95	← H23.3.11東日本大震災
24年	2012	0.94	0.97	0.96	0.96	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98	1.00	1.00	1.00	← 景気後退期(24.3~24.11 8ヶ月)
25年	2013	0.99	1.03	1.04	1.07	1.09	1.11	1.14	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	
26年	2014	1.33	1.36	1.35	1.37	1.36	1.38	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.42	
27年	2015	1.44	1.47	1.46	1.45	1.47	1.45	1.47	1.52	1.51	1.53	1.54	1.54	
28年	2016	1.53	1.53	1.55	1.62	1.60	1.62	1.63	1.60	1.62	1.65	1.68	1.70	
29年	2017	1.70	1.71	1.73	1.77	1.79	1.80	1.82	1.84	1.86	1.86	1.85	1.87	
30年	2018	1.93	1.96	1.96	1.95	1.93	1.94	1.97	2.00	1.99	1.98	1.95	1.96	
31/R元年	2019	1.98	1.99	1.96	1.95	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.87	1.86	1.84	
R2年	2020	1.61	1.57	1.51	1.43	1.30	1.21	1.17	1.14	1.15	1.17			

(注) 1. 年度計は実数値

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂している。